

平成30年度

四日市市職員（助産師・看護師）募集案内

（平成30年11月17日試験実施分）

- 1 **募集職種** 市立四日市病院の助産師・看護師
※助産師は、看護師業務に従事することがあります。
- 2 **採用予定人数** 若干名
- 3 **採用予定日** 平成31年1月1日
- 4 **受験資格** 次の①～②の条件を満たす方。（外国籍の方は①～③）
 - ① 昭和34年4月2日以降に出生し、助産師・看護師免許を有する方。
但し、助産師免許のみでの受験はできません。
 - ② 地方公務員法第16条に定める欠格条項に該当しない方。
 - ③ 外国籍の方は、永住者又は特別永住者の在留資格を有する方。
- 5 **試験日時と会場**
平成30年11月17日（土） 午前9時～
※試験開始時間は変更となる場合があります。（変更となる場合は応募者へ通知します。）
市立四日市病院（四日市市芝田二丁目2番37号）
- 6 **試験科目**
小論文、適性検査、面接
- 7 **提出書類**
 - ① 受験申込書（病院規定用紙）・受験票 1部
（3カ月以内に撮影の上半身・脱帽の写真を申込書及び受験票に貼付すること）
 - ② 該当資格免許証の写し 1部
 - ③ 大学・専門学校の卒業証書の写し又は卒業証明書 1部
 - ④ 返信用封筒（A4三つ折りが入るサイズ） 2通
（定型。あて名を明記し、82円切手をはること）
 - ⑤ 在留資格を証する書類（住民票等） 1部（外国籍の方）
- 8 **提出期限**
平成30年11月7日（水）までに必着（郵送も同じ）
* 受付時間は月～金曜日（祝日を除く）…午前8時30分～午後5時15分
- 9 **提出先**
四日市市芝田二丁目2番37号（〒510-8567）
市立四日市病院 看護部 TEL (059) 354-1111 内線 5035・5036
* 郵送の場合は、封筒に「受験申込書在中」と朱書すること
- 10 **試験結果通知** 平成30年11月30日（金）郵便にて受験者宛発送予定

11 そ の 他

※試験日当日は、試験開始時間の15分前に着席すること

※鉛筆（B又はHB）数本と消しゴムなどの筆記用具を持参すること

○ 採用後の給与等（平成30年4月1日現在）

- ① 初任給 199,100 円（短大3卒の場合）
 204,600 円（4大卒の場合）

★前職歴に応じて加算される場合があります。

★諸手当として、地域手当、扶養手当、通勤手当、住居手当、特殊勤務手当等が支給されます。

★期末・勤勉手当が支給されます。

★民間給与の動向に応じ改定される国家公務員給与に準拠して給与改定があります。

（四日市市職員給与条例等の改正により変更される場合があります。）

- ② 勤務時間 1週間あたり38時間45分
 （三交代勤務）

日勤	午前8時30分～午後5時15分
準夜勤務	午後4時30分～午前1時15分
深夜勤務	午前0時30分～午前9時15分

（変則二交代勤務）

日勤	午前8時30分～午後5時15分
長日勤	午前8時30分～午後9時30分
夜勤	午後8時30分～午前9時30分

- ③ 休日 土曜日、日曜日、祝日
 年末・年始（12月29日～1月3日）

- ④ 休暇 年次有給休暇 20日
 その他、条例で定められた特別休暇があります。

- ⑤ 院内託児所 有り（夜間保育、休日保育有り）

- ⑥ 赴任旅費 市立四日市病院就職にあたり、採用予定日の概ね1ヵ月前から採用後1ヵ月の間に四日市市外から四日市市内の賃貸住宅に転居する場合、117,500円（単身の場合）が赴任旅費として支給されます。

- ⑦ 就職準備資金 就職準備資金（30万円以内）を無利息で借り入れることができます。市立四日市病院に助産師・看護師として3年間勤務することにより返還が免除されます。

その他、共済組合・職員共済会の事業として、各種福利厚生事業の充実を図っています。

《 参 考 》

☆ 地方公務員法第16条（欠格条項）

次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

1. 成年被後見人又は被保佐人
2. 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
3. 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
4. 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、第60条から第63条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者
5. 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

《 参 考 》

外国籍職員の任用に関する基準について

「公権力の行使または公の意思の形成への参画にたずさわる公務員となるためには、日本国籍を必要とする」という公務員の基本原則に基づき、四日市市においては、外国籍の職員は次のような職務につくことはできません。

1 公権力の行使にあたる職務について

「公権力の行使」にあたる職務とは、次のとおりです。

- (1) 市民に対して公益的な必要から市民の権利や自由を制限する内容を含む職務
- (2) 市民に対して義務や負担を一方的に課す内容を含む職務
- (3) 市民に対して義務の履行を強制したり、強制力をもって執行する内容を含む職務
- (4) その他公権力の行使に該当することとなる職務

2 公の意思の形成への参画にあたる職について

「公の意思の形成への参画」にあたる職とは、四日市市の行政について企画、立案、決定等の政策形成に関与する職であり、原則として専決権限を有する課長以上の職及び代決権限を有する課長補佐以上の職並びに本市の基本政策、人事及び財政等を担当する職が該当します。

外国籍職員の任用にあたっては、公務員の基本原則に抵触しない職であればつくことができます。専門的な特命事項を担当する課長級以上の担当職及び課長専決権限を全部適用しない出先機関の長並びに課長補佐相当職以下（本市の基本政策、人事及び財政等を担当する職を除く）の職（具体的には課付主幹、係長、主幹）への昇任は制限されません。